

2024年11月18日

文部科学大臣 あべ 俊子 様  
厚生労働大臣 福岡 資麿 様  
内閣府特命担当大臣（こども政策） 三原 じゅん子 様

日本共産党島根県委員会  
委員長 上代 善雄  
日本共産党島根県議団  
団長 尾村 利成

## 子育て支援・教育環境の充実を求める申し入れ

2021年3月に内閣府が公表した国際調査で、日本は国民の過半数が「自分の国は子どもを産み、育てやすい国だと思わない」と答えた唯一の国です。その理由は、教育費が高すぎること、雇用が不安定なこと、子どもを産み育てることに対する社会の理解がないことなどです。日本は、家庭予算も教育予算も、GDP（国内総生産）比でOECD加盟国の平均以下で、高学費、多人数学級、不十分な保育条件、子どもの貧困などが改善されないままになっています。

もともと、子育ての負担は重いものなのに、基本的に「家庭の責任」とし、政治の責任を果たしてこなかったことは重大です。今こそ、子ども予算の抜本増と、子どもの権利の保障に本気で取り組むことが必要であり、子育てにかかる費用の負担軽減と教育環境の整備を抜本的に強化すべきです。この立場から下記事項を要請します。

### 記

1. 全国学力テストは廃止し、行き過ぎた競争教育を是正すること。
2. 就学援助制度について、国庫負担制度をもとに戻し、対象を生活保護基準×1.5倍まで広げ、支給額も増額すること。
3. 学校給食費・教材費・制服代など含め義務教育は完全に無償とし、大学をはじめ高等教育にかかる負担を抜本的に軽減すること。
4. ゆとりある教育をすすめるため、少人数学級をさらに前進させること。中学・高校を早急に35人学級にすること、将来は小中高すべてで20人学級をめざすこと。
5. 教員の異常な長時間労働を是正し、教職員定数の抜本増とそのために必要な予算の投入をすること。教職員への残業代を支給すること。
6. 国の不登校支援として、①子どもの居場所づくりの支援、②不登校特例校を全ての自治体に、③学校以外の学びの場（フリースクールなど）へ支援、④家庭の相談窓口拡充、親の会などへの支援を行うこと。
7. 体育館へのエアコン設置や、トイレの洋式化の推進のため、学校施設整備の予算を増額し、補助率と補助単価を引き上げるなど、校舎・施設の老朽化・耐震化対策を抜本的に強化すること。
8. 学校トイレに生理用品を常備すること。生理をはじめ心や体の悩みを気兼ねなく相談できる環境整備、年齢にあわせた性と生殖に関する教育（包括的性教育）を学校の必修カリキュラムとすること。
9. 18歳までの子どもの医療費無料化を国の制度として実施すること。
10. 保育士及び放課後児童クラブ支援員の処遇と配置基準を抜本的に改善すること。
11. 放課後児童クラブの面積基準が満たされていない現状を直視し、市町村への支援を強化すること。